

卓見 異見

日本総合研究所
副理事長
翁百合



おきな・ゆり 82年(昭57)慶大経済卒、同大学経営管理研究科修士課程修了後日銀勤務。日本総合研究所に転じ、14年より副理事長。京都大学博士(経済学)。規制改革会議委員、税制調査会委員等を兼務。54歳。

女性の活躍を進める機運が盛り上がっている。以前から、この課題の重要性は議論されてきたが、人口が高齢化し、生産年齢人口の急減が確実に見込まれるなか、日本の経済成長を持続するためにも切実な取り組みになっている。女性の活躍と子育ての両立は、何より日本の活力のために重要であるし、介護と仕事の両立も団塊の世代が高齢化する中で待ったなしだからである。保育や介護を支える社会的インフラと働き方の改善は、女性だけではなく、男性の問題でもある。

最大のネックは相変わらず待機児童問題であり、都市部の若い世代は皆この問題に頭を痛めている。現在、保育所の設置が急ピッチで進んでおり、保育所定員の増加に伴い待機児童数はわずかながら減少している。しかし、少しの間でも子どもを預かってもらって働きたいという女性も多く、保育所への潜在需要は100万人ともいわれており、さらに保育所を増やす必要がある。

柔軟思考で量と質確保

現在、保育所増加の最大のネックは

女性の活躍支える保育所整備

潜在需要は100万人にも

女性の活躍を進めるには、総合的な取り組みが必要である。103万円の壁といわれる配偶者控除、130万円の壁といわれる社会保険制度の見直し、男女賃金格差の是正に加えて社会的に保育や介護を支える仕組みを急ぐことなど、整合的に進める必要がある。取り組み主体も、政府だけでなく、企業も柔軟な働き方や有能な女性の積極的登用などの自主的取り組みを強化する必要があるし、家庭内でも、夫婦で家事を分担してともに仕事と両立できるように意識改革が求められる。

保育士の確保である。保育士は東京都や神奈川県などで特に不足しているが、最近では都心部への就職が進み、東北地方でも足りない状況である。国は子どもの数に対する職員の配置基準を定めているものの、国が認可する認可保育所は、規制により職員全員が保育士資格を持つことが求められる。このため多くの事業者が保育士を確保できず、例えば東京都では配置基準のうち保育士が6割でよいとしている都の認証保育所開設を選択するケースが多い。

国としても保育士不足問題について施策を講じてはいるが、圧倒的に不足している状況である。現在の保育士不足の背景は、都市部で増え続ける需要

保育士不足、早急に対策を

に供給が追い付いていないこと、そして社会保障財源不足もあって保育士の処遇が必ずしも高くないため、離職率も高く、潜在保育士が多くなっていることがある。

筆者が所属する規制改革会議でも、財源に限られるなかで検討できることとして厚生労働省にいくつかの提案をした。一つは、待機児童が多い自治体に限って、国の認可保育所であっても、保育士が足りない場合に特例的限的に、せめて1割程度までなら潜在幼稚園教諭を採用して質を確保してはどうかという提案である。しかし、それで質は担保できないので無理という回答であった。東京都の認証保育所の保護者評価で、保育の質についても認可保育所と同等かこれを上回る保護者の満足度が示されている点をみれば、もう少し柔軟な対応を考えてもよいのではないかと思われる。

年2回試験実施を提案

また、保育士の供給を増やすため、現在年1回実施されている保育士試験の2回実施も求めた。この5月の回答では、試験を2回実施すると会場費の増加等から受験者の1回当たりの受験料約1万3000円が約2倍になる一方で、受験者増の効果は一時的であるとして、全国で2回実施はできないとのことだった。しかし、試験2回実施で受験料が2倍になる理由は不明で、短期的にでも効果があれば前向きな対応をとればよいはずだ。10月になり、切実なニーズのある神奈川県が手を挙げ、特区制度を活用し、資格取得後一定期間は当該県のみ通用する保育士資格を与えられる保育士試験を追加実施する方向で議論されている。

政府は、今仕事と家庭を両立したいと希望するすべての若い世代の人たちが、子どもを安心して預けられる環境を用意すべく、スピーディーに政策を総動員することが求められている。

(次回はウォンテッドリー社長の仲 暁子氏です)